

2015年12月吉日

機関投資家、アセットマネジメント等の皆様

機関投資家等向けESGリテラシー向上研修のご案内

認定特定非営利活動法人 環境経営学会
会長 後藤敏彦

拝啓 師走の候、貴社におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より私どもの学会活動に対しまして、ご理解とご関心をお寄せ頂き、誠にありがとうございます。

さて、私ども認定特定非営利活動法人環境経営学会は企業のCSR経営評価システムを開発し、2002年から10数年間、企業経営の三つの分野（経営・環境・社会）にわたる「サステイナブル経営診断」を行ってまいりました。その対象は、別紙のように数多くの日本企業に及んでおります。「サステイナブル経営診断」の中身は、まさに社会と企業のサステナビリティ、すなわちESGそのものです。

一方、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が2015年9月16日に国連責任投資原則に署名し、安倍首相の国連での公表を待ってプレスリリースされました。即ち、これは国を挙げてESG投資を進めるという決意表明といってもよいと思われま

す。これに先立ち金融庁は2014年2月26日に日本版スチュワードシップ・コードを発表され、すでに200団体近くが署名されています。

また、2014年3月5日には金融庁と東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードも公表され、2015年6月1日以降、上場企業はコーポレートガバナンス報告書の提出を始めております。

機関投資家、アセットマネジメントカンパニー、情報ベンダー等の方々にとりましては、今後はESGリテラシーの向上は喫緊の課題であると思料いたします。

このような情勢を背景として、今般環境経営学会は、当学会の多年にわたる経験や蓄積を基に、貴社のESGリテラシー向上にお役立ていただきたく、下記のとおり研修プログラムを企画いたしました。今後ESG投資にどう対処していくかをご検討の方々に大いに役立つものと考えています。

ご多用中とは存じますが、皆様のご参加をお待ち申し上げます。

敬具

記

1. 研修の狙い

上記のESG経営の動向等を踏まえた事業会社の経営評価について、講義と演習により理解を深め、参加者のESGリテラシーの向上に資する。

2. 研修カリキュラム等

(1) 日程

2016年2月2日(火)、3日(水) (9:00開場、9:30~17:00予定)

(2) 場所

アルカディア市ヶ谷(私学会館)

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

Tel.03-3261-9921

JR市ヶ谷駅、地下鉄市ヶ谷駅徒歩3分

(3) 研修プログラム

2日(火)

1. はじめに：社会・環境の大きな潮流【後藤】

2. 講義①：国際的なESG規範等【後藤】

- UNGC、UNPRI、GRI・G4、ISO26000、MDGs/SDGs、IIRC、CDP3など
- EUのCSR戦略、非財務情報開示義務化、会計指令改訂など

3. 講義②：ESGの意味【川村】

- ESGの各要素の論点・課題
 - ESG投資とSRIの違い
 - サステナビリティ、社会的課題のビジネス・インパクト
- 【昼休み】

4. 講義③：ESG評価・格付方法【鈴木】

- ESG評価体系・基準やスコアリング
- 実際のESG評価事例

5. グループ演習①：簡易版【川村】

*簡易式企業評価方法

6. グループ演習②：ガバナンス【中村】

*ガバナンス(経営理念と企業文化、コーポレートガバナンス、企業倫理・法令順守、リスク戦略、情報戦略・コミュニケーション)

3日(水)

7. 講義④：ここ数年のCSR・ESGの動き(その1)【後藤】

- 日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード
- 国内外のESG先進企業の動き
- SASB
- XBRL

8. 講義⑤：ここ数年のCSR・ESGの動き（その2）【川村】

- CSR と CSV の意味と本質的違い
- BOP ビジネス、インクルーシブビジネス
- CSR 調達、サプライチェーンの CSR リスク
- ESG 情報開示と統合報告書（統合思考）

【昼休み】

9. グループ演習③：環境【鈴木】

*環境（汚染の予防、持続可能な資源の利用、地球温暖化の防止、生物多様性の保全）

10. グループ演習④：社会【中村】

- *人権
- *労働慣行（就業の継続性確保、ワーク・ライフ・バランス）
- *公正な事業慣行（CSR 調達の推進）

11. 講演：これからの金融の在り方について【青木】

【意見交換】

(注)独自の講義テキスト、および演習テキスト「サプライチェーンのデューデリジェンス」、
「サステイナブル経営診断～ISO26000 準拠～」、企業のCSRレポートを使用

3. 催行人員

10～20名、これ以外の場合は別途ご連絡します。

4. 参加費用

一人10万円、(多人数で企業内において実施する場合は別途ご相談に応じます。)

5. 参加申込み方法

企業名、所属、氏名、連絡先をご記入の上、下記宛 E-mail または Fax でお申込みください。参加費の振り込み先は追って連絡いたします。

認定特定非営利活動法人 環境経営学会

(Sustainable Management Forum of Japan)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-4-10-5F

Tel.03-6272-6413 Fax.03-6272-6415

E-mail: smf@smf.gr.jp <http://www.smf.gr.jp>

講師プロフィール

後藤 敏彦 (ごとう としひこ) : 認定NPO法人環境経営学会会長

NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事、NPO 法人社会的責任投資フォーラム最高顧問、(一社)グリーンファイナンス推進機構理事、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事等。環境省事業//環境情報開示基盤整備事業検討会座長/環境コミュニケーション大賞検討会座長・審査委員/ Eco-CRIP 事業検討会座長など複数委員会の座長・委員を務める。元大手損保会社勤務、元 GRI 運営委員・理事、東京大学法学部卒。

川村 雅彦 (かわむら まさひこ) : 認定NPO法人環境経営学会副会長

(株)ニッセイ基礎研究所上席研究員・ESG研究室長。三井海洋開発(株)にて海底石油関連のプロジェクト・マネジメントに従事。1988年に現研究所入社後、環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告等の調査研究に従事。現在、オルタナ総研フェロー、BERCフェロー。九州大学大学院工学研究科修士課程修了。著書は「SRIと新しい企業・金融」「カーボン・ディスクロージャー」「統合報告書の新潮流」「CSR経営 パーフェクトガイド」等。論文は「2003年は日本のCSR経営元年」「海外事業におけるESG課題」等多数。

中村 晴永 (なかむら はるなが) : 認定 NPO 法人環境経営学会理事・事務局長

(株)ジェムコ日本経営 顧問、N T T(株)入社、福岡支社長、理事・長距離事業本部副本部長、(株)N T T ドコモ常務取締役経理部長、(株)N T T ドコモ四国代表取締役社長を歴任。2002年～2004年(社)香川経済同友会代表幹事。2005年～(株)ジェムコ日本経営顧問。2006年～7年間、環境経営学会理事・経営診断委員会委員長として、サステナブル経営評価・診断活動に従事、2014年2月から理事・事務局長、現在に至る。東京大学法学部卒。

鈴木 道彦 (すずき みちひこ) : 認定 NPO 法人環境経営学会理事

環境経営学会のサステナブル経営診断は環境経営格付の開始時(2002年)から毎年参加し、2013年から経営診断推進委員長、1969年旭硝子(株)入社、日本のフロン破壊、再生技術及び回収システムを構築。1995年米国環境保護庁(EPA)オゾン層保護賞受賞(団体)、1996年日経地球環境技術賞受賞(団体)。社会環境室(現CSR室)在職中は環境、CSR関係の仕事に従事、日本化学工業協会ならびに日本電機工業会など多数の産業界の環境(技術)委員、早稲田大学理工学部卒。

青木 修三 (あおき しゅうぞう) : 認定NPO法人環境経営学会理事

1964年東京大学卒業(国際政治史専攻)日本銀行入行、BIS 銀行監督委員会委員、高松支店長、秘書役、経営管理局長、監事。JSIF 理事、WTC 評議員、日銀旧友会役員。元 NEDO 技術委員、元帝京大学経済学部教授、著書「CSR: 企業価値をどう高めるか」、"Capital and Financial Services in Japan" (共著)

(ご参考)

「環境経営格付」、「サステイナブル経営診断」に 2002 年以降に受診をし、2009 年までのツリー図の公表に承諾して頂いた企業名を下記に列挙します。

「環境経営学会」ホームページ⇒「サステイナブル経営格付/経営診断」掲載企業、(企業名はその当時の表記) <http://www.smf.gr.jp/>

ただし、評価基準は当初から毎年レベルが高くなっています。さらに最初の時期は環境部門の評価項目の比率が高かったが、徐々に経営部門および社会部門の評価の比率が上がってきています。下記企業は各年度の評価基準を平均で 80%以上を達成した日本のトップランナーです。

旭化成株式会社、旭硝子株式会社、アサヒビール株式会社、味の素株式会社、イオン株式会社、出光興産株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社荏原製作所、大阪ガス株式会社、株式会社大塚商会、株式会社大林組、カシオ計算機株式会社、鹿島株式会社、株式会社河合楽器製作所、川崎重工業株式会社、キッコーマン株式会社、キヤノン株式会社、京セラ株式会社、協和発酵工業株式会社、キリンビール株式会社、株式会社クボタ、株式会社クラレ、株式会社小糸製作所、コクヨ株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社、サッポロビール株式会社、三共株式会社、サントリー株式会社、J S R 株式会社、株式会社資生堂、シチズン株式会社、株式会社島津製作所、株式会社商船三井、昭和シェル石油株式会社、新日本製鐵株式会社、新日本石油株式会社、住友化学工業株式会社、住友林業株式会社、積水化学工業株式会社、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸株式会社、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大同特殊鋼株式会社、宝酒造株式会社、田辺製薬株式会社、中国電力株式会社、中部電力株式会社、帝人株式会社、電源開発株式会社、株式会社デンソー、東京電力株式会社、東京ガス株式会社、株式会社東芝、東陶機器株式会社、東洋インキ製造株式会社、東レ株式会社、凸版印刷株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社豊田自動織機、トヨタ車体株式会社、株式会社ニチレイ、日東電工株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社日本航空、日本たばこ産業株式会社、日本特殊陶業株式会社、日本ハム株式会社、日本ヒューレットパッカー株式会社、日本マクドナルド株式会社、パイオニア株式会社、日立工機株式会社、株式会社日立製作所、日立マクセル株式会社、藤沢薬品工業株式会社、富士写真フイルム株式会社、富士通株式会社、富士ゼロックス株式会社、富士電機ホールディングス株式会社、ペンタックス株式会社、松下電器産業株式会社、マルハ株式会社、三菱化学株式会社、三菱地所株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱商事株式会社、ミノルタ株式会社、株式会社山武、ヤマハ株式会社、株式会社リコー、株式会社ローソン

以上 92 社 (複数年実施企業多数)

なお、最近は企業の希望等により、企業名を公表していません。